

地域における気象防災業務のあり方検討会（第3回） 議事概要

1．開催日時及び場所

日 時：平成29年7月19日（水）13:00～15:00

場 所：気象庁講堂

2．出席者

岩田 孝仁	静岡大学防災総合センター長
片田 敏孝	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター特任教授
（代理）本間 一成	三条市総務部行政課長
小室 広佐子	東京国際大学副学長兼国際関係学部長
佐藤 主光	一橋大学国際・公共政策研究部教授
鈴江 奈々	防災士、日本テレビ放送網 アナウンサー
座長 田中 淳	東京大学大学院情報学環教授
中川 和之	株式会社時事通信社解説委員
中山 一生	龍ヶ崎市長
廣瀬 昌由	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官
田辺 康彦	総務省消防庁国民保護・防災部防災課長
佐藤 克英	国土交通省水管理・国土保全局防災課長

気象庁 橋田長官、堀家次長、後藤総務部長、関田予報部長、長谷川観測部長、
上垣内地震火山部長、眞鍋地球環境業務課長（代理）、佐々木参事官、
森企画課長、木村情報利用推進課長、酒井企画調整官

3．議事

（1）地域における気象防災業務のあり方について

4．委員からの主な意見

別紙参照。

委員からの主な意見

全体的に、平時と緊急時の二つに区分した記述となっており違和感がある。「緊急時」が自治体で災害対策本部が立ち上がっているような状況から始まっている印象であり、その一歩手前の緊急時に至るかもしれない段階（準緊急時）での気象台の対応が重要ではないか。

緊急時に機能を果たしていくために、例えば避難勧告等の発令基準の策定段階に助言し、顔の見える関係を築くなど、平常時にどのような取組をするのか。そのような観点が必要。資料はそのような趣旨でまとめられていると思う。

「緊急時」というのは、災害が起きてからではなく、予報のタイミングから前広に、ということではないか。

日々発表する「警報級の可能性」の中で、予報官のもつ切迫感をコメントで伝えることにより、平時から緊急時に至る段階の移り変わりを伝えることができるのではないか。

報告書案の 16 ページに記載されている「県等のニーズに答え切れていない」という文章は、「県等」ではなく「市町村等」とすべきではないか。

「気象防災データベース」（仮称）について、過去の事例だけではなく、地球温暖化を踏まえた今後の変化についても盛り込むべきではないか。

気象台の防災に関する立ち位置を明確に記述すべき。あくまで最終的な避難勧告等の実施するのは市町村であり、防災業務全体の中で気象台は、何ができて何ができないのか、どこまでが直接的または間接的に関与するのかを明確にすべき。

「振り返り」は PDCA サイクルを回す重要な仕組みであり、被災した市町村周辺の被災しなかった市町村も巻き込んで一同に会って考えることが重要。そうすることで、よい取組が横展開される。

被災した市町村は、被災後しばらくは多忙を極めるため、振り返りを行うタイミングは難しいことに留意する必要がある。気象台がどのような情報を提供してどうだったのか、という記録をしっかりとっておけば、時間が経ってから振り返りを行うこともできる。また、県を巻き込んでしっかりと関与してもらうことが重要であり、その中で国土交通省の地方出先機関も参加する形になるだろう。

災害予見時の対応として、支援チーム派遣のタイミングが重要。予め災害を予見で

きないケースもあるのだから、限界を踏まえて具体的に何ができて何ができないのか整理が必要。

気象防災データベースは、その地域を知るという意味で重要であり、住民や自主防災組織等にも見えるようにするべき。また、これまでに前例のない災害が発生することもあるため、技術的な限界も含めて理解できるコンテンツとすべき。

避難行動に時間を要する山奥の集落や特養ホーム等は、他よりも早期の対応が必要など、対応は一律ではない。そのため、市長村は予め地域ごとにカスタマイズした計画を作ることが重要であり、気象台も平時からコミュニケーションを図り関わっていく必要がある。

「気象防災」や「防災気象情報」など用語が混在している。定義がわかるように記述すべき。

地域防災はステークホルダーが多く、情報が理解・活用されなかった反省を気象庁が全て背負い込むのではなく、自治体側で反省する方向も含め、問題の範疇を明確に切り分けて反省すべき。気象庁は情報の総本山としてしっかりと情報を出すことが本務であり、その上で、情報を活かしてもらうためのコミュニケーションの改善は必要。

はじめに、解説や情報の充実、振り返り等について、気象庁のスタンスをしっかりと書き込むべき。

バーチャートが画期的であることは前回も発言したが、住民まで伝わりきれているかというところは疑問がある。地域の中で伝える先の話は気象庁の仕事ではないと思うが、社会の仕組みとして必要。

予報官コメントを Web や SNS で発信していくことはよいことだと思うが、そこでの確に伝えきるためには、気象台の能力向上や勇気が必要。

報告書案の 14 ページに自治体からの要望として「より踏み込んだ解説（空振りでも構わない）」と記載されており、これが緊急時に向かっていく予告的な状況だと思う。他方、SNS で発信する内容については、確定的な内容でなくとも、（ある程度共通認識を持っている）市町村相手なら言えるが、広く一般に発信することが難しい場合もあると思われるため、発信する内容などについては整理が必要。

本報告書については、自治体にもしっかりと周知して連携を促進していきたい。

今回の九州北部豪雨では、事態が急展開するような状況で、個々人が情報を活かして対応することの難しさを感じた。一方で、今回上手く避難できている地域は、個々

人というよりは、地域として過去の災害を振り返りそれを活かして取組を進めてきたところだった。気象庁はその推進役ではなくアドバイザーの立場だと思うが、地域の取組として、被災経験を振り返りその教訓を次の災害に活かすということを「地区防災計画」等を活かすような形で、地域防災の仕組みに取り込むことが必要。

今回の報告書を受けて何が新しい取組なのか、これまでとどのように変わるのか、ということを確認にすべき。

県内の市町村が一斉に電話をかけた場合に気象台のキャパシティが耐えうるのか、また態勢を強化して対応するような余力があるのか、少し懸念している。

人口数千人程度の規模の市町村では、常時予報士を置く対応は現実的ではない。広域的な事務組合等に対して予報士等からアドバイスを行う等、地域の特性にあった体制も必要ではないか。

「気象防災データベース」(仮称)について、その地域特性や起こりうる災害をしっかりと把握して、各省庁が連携してしっかりとしたものを作ってほしい。

今回の報告書の取組を実現させるためには気象台の負担が大きくなると思われ、人員を増やしてほしいが、一方でなかなか難しいとも思う。作業の集約や外注などを含め、気象台が本来の能力をしっかりと発揮できるよう工夫が必要。

これまで各気象台で実施してきた色々な取組について、どうして出来たのか等、棚卸しを行い、積み上げた苦労などを気象庁内部でしっかり整理して、業務にフィードバックしていただきたい。

予報官のもつ切迫性を伝えることについては、全てを SNS で広く伝えるだけでなく、市町村等の防災担当者だけが持っていれば良いような段階の危機感は、定型化せず、その対象に対し伝えるということも重要。

勉強会については、報道機関とだけではなく、自治体や地元大学関係者等も含め実施すべき。

以上